

代表質問通告表

平成28年第4回沖縄県議会(定例会)

09月28日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	玉城 満(おきなわ)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 辺野古違法確認訴訟関連について

- ア 辺野古唯一と断定した判決に対する知事の見解を伺う。
- イ 前知事の判断を肯定した判決に対する知事の見解を伺う。
- ウ 今回の判決は、司法の独立、三権分立の崩壊と考えるが知事の見解を伺う。
- エ 今後の取り組みについて伺う。

(2) 普天間飛行場の5年以内停止に対する知事の見解を伺う。

(3) 高江での県外機動隊の過剰警備、県警の対応について知事の見解を伺う。

(4) 政府の主張する米軍基地負担軽減に対する知事の評価について伺う。

2 米軍基地関連について

(1) 沖縄市長が米軍牧港補給地区(キャンプ・キンザー)倉庫群などの嘉手納弾薬庫知花地区(沖縄市)への受け入れを表明したが県の見解を伺う。

(2) 米軍訓練の第三国参加について県の対応と見解を伺う。

(3) 高江住民の実態調査について県の対応と見解を伺う。

3 21世紀ビジョン関連について

(1) アジア・太平洋「平和外交地域」について

- ア 形成に向けた取り組みについて伺う。
- イ 国際人権・平和問題研究所の設立について伺う。

(2) 健康長寿復活の取り組みについて伺う。

(3) 離島力促進について伺う。

(4) 低炭素島嶼社会への取り組みについて伺う。

(5) 海洋資源(鉱物・エネルギー・生物等)開発、利用を促進する海洋産業振興の取り組みについて伺う。

(6) 沖縄型人材育成を確立する教育システムについて伺う。

4 観光政策関連について

(1) 沖縄県の観光関連産業について

- ア 年間観光収入について伺う。
- イ 外資系と地場産業の比率について伺う。
- ウ 雇用、待遇の課題について伺う。
- エ クルーズ船母港化に向けた取り組みについて伺う。

(2) 1000万誘客対策について

- ア 外国人観光客の誘客対策について伺う。
- イ 沖縄型観光の確立について伺う。
- ウ 沖縄型エンターテインメントについて伺う。

5 アジア経済戦略について

- (1) 重点戦略について伺う。
 - (2) 沖縄の優位性について伺う。
 - (3) 人材育成について伺う。
- 6 公共交通関連について
- (1) 鉄軌道導入の進捗について
 - (2) 市町村会議、県民会議、関係機関等意見交換会の内容と年間の開催回数について伺う。
 - (3) 広域調整の必要性について伺う。
 - (4) 本島各地でのシンポジウム開催が求められているが県の対応を伺う。
- 7 土木建築事業関連について
- (1) 米軍基地関連事業のボンドについて伺う。
 - (2) 総合評価入札の課題について伺う。
 - (3) 上限撤廃以降の事業実態について伺う。
 - (4) 地元業者、県外業者の受注比率について伺う。

代表質問通告表

平成28年第4回沖縄県議会(定例会)

09月28日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	新垣 光栄(おきなわ)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1)しまくとぅば県民大会について

沖縄県民のアイデンティティーのよりどころである「しまくとぅば」は、地域の伝統行事等で使用される大切な言葉であり、組踊や琉球舞踊、沖縄芝居等といった沖縄文化の基層である。「しまくとぅばの日」として条例を定めてから10周年を迎え「しまくとぅば県民大会」が開催された。知事の見解を伺う。

(2)世界のウチナーンチュ大会について

世界に雄飛した県系人の功績をたたえ、そのウチナーネットワークを持続的に継承、発展させるとともに、沖縄独自のソフトパワーを国内外に発信し、その魅力と可能性を活用して沖縄の未来を切り開いていくことを目的とした第6回世界のウチナーンチュ大会が10月26日の前夜祭パレードを皮切りに、開催される。知事の見解を伺う。

(3)東京オリンピック空手競技の沖縄開催について

誘致実行委員会は、内閣府で丸川五輪相や全日本空手道連盟の笹川会長と会談し空手競技を沖縄で開催するよう4項目要請したが手応えはあったのか。知事の見解を伺う。

2 平成29年度予算と執行状況について

(1)沖縄予算と米軍基地のリンク論について

沖縄関係の閣僚らが沖縄振興と基地問題の進展を絡める「リンク論」容認を明言するようになっている。知事の見解を伺う。

(2)沖縄関係予算(概算)について

内閣府は、8月31日、2017年度の沖縄関係予算の概算要求額を3210億円と決定し、財務省に提出した。2016年度当初予算比140億円(4.2%)減で、2012年12月の第2次安倍晋三政権発足後初めて概算要求で前年度当初予算額を下回った。知事の評価について伺う。

(3)執行状況について

使途の自由度の高い沖縄振興一括交付金は、執行率の課題を理由に大幅に減額された。その改善に県・各市町村が一体となって取り組む必要がある。執行部の見解を伺う。

3 米軍基地関連について

(1)日米地位協定の改定に向けた取り組みについて

沖縄県は、日米地位協定の抜本的改定に関してどのような取り組みを行っているか伺う。

(2)米軍犯罪対策について

ア 昨年度、今年度の米軍人・米軍属による事件・事故の状況について伺う。

イ 米軍による綱紀粛正、再発防止策に対する県の評価と対応について伺う。

ウ 沖縄・地域安全パトロール隊に対する県の評価と見解について伺う。

(3)米軍基地から派生する環境問題について

ア 沖縄市サッカー場の土壌汚染問題を初め、北谷町上勢頭地区基地返還跡地、読谷村の米軍補助飛行場返還地、嘉手納基地周辺の河川を水源とする浄水場からのPFOS検出等の環境問題に対して、県はどのようにかかわっているか、またどのような支援、対策を行っているか。見解を伺う。

イ それを浄化・処理する予算は、米軍にあるはずだ。その費用は、どのようにになっているの

か。予算措置のめどがついているのか。見解を伺う。

ウ 高江ヘリパッド建設の森林伐採、工事の状況、県の対応について伺う。

4 公安委員会について

(1) 北部訓練場高江ヘリパッド建設に伴う警備について

ア 応援警備の要請について、公安委員会が派遣要請する前に警察庁が関係都道府県へ呼びかけるという政治的中立性を欠く状況になっている。その経緯と公安委員長の見解を伺う。

イ 警備に当たる県外機動隊に対する県費負担の詳細と負担根拠について、公安委員長の見解を伺う。

ウ 法的根拠を示すことなく市民の自由をむやみに制約する警察活動について、公安委員会の説明責任が問われている。委員長の見解を伺う。

(2) 公安委員会の定例会状況について、前年度・今年の公安委員会委員の出欠状況・議事録の公開について伺う。

5 教育委員会について

(1) 県公立学校教員候補者選考試験で試験問題が市販本と酷似した問題が多数出題されたことについて、教育長の見解を伺う。

(2) 中教審は、次期学習指導要領の審議をまとめ新たに盛り込まれる小学校英語の教科化には、これまでと異なる教員の技量が求められるが、教育長の見解を伺う。

(3) 激動する社会の生きる力を育むため、高校・大学の教育現場が激変すると思うが、教育委員会としての見解を伺う。

6 貧困対策・子育て支援について

(1) 沖縄県は、子供の貧困対策計画を策定し、国、市町村、さらには地域の団体や個人などさまざまな主体が連携して、子供の貧困対策を強力に推進していますが、その現状と課題について伺う。

(2) 高齢者貧困、若者の貧困の現実を沖縄県は、どのように捉えているか。見解を伺う。

(3) 沖縄県は、待機児童対策行動指針を策定し潜在的待機児童を含む約9000人の待機児童の解消を図ることを目標としていますが、待機児童の現状と課題について伺う。

7 観光、スポーツ行政について

(1) 無許可の違法民泊について

いわゆる「ヤミ民泊」の増加と取り締まりの状況について伺う。

(2) スポーツ観光について

ア 県内で新たなスポーツ産業の創出を目指して、沖縄総合事務局は検討会議を開くこととなった。県の見解を伺う。

イ 沖縄県は、スポーツキャンプのメッカで県内外から関心も高いが、宿泊施設が絶対数不足している。どのような対策を考えているか見解を伺う。

ウ 県民のスポーツ推進・健康づくりの基礎を支えているのは、県体育協会及び各市町村体育協会(体育推進員)である。県の支援状況を伺う。

(3) MICE事業関連について

ア 規模と予算について伺う。

イ インフラ整備の進捗について伺う。

ウ MICE施設自治体及び近隣自治体の連携について伺う。

8 沖縄県の公園について

(1) 慶良間諸島ナショナルパーク、やんばる国立公園について伺う。

(2) 沖縄県総合運動公園の整備状況と自転車競技場について伺う。

(3) 中城公園の整備状況と高原ホテル跡について伺う。

9 水害・土砂災害対策等について

(1) ことしの台風・集中豪雨等の現状について伺う。

(2) 沖縄県における水害・土砂災害対策等の進め方について伺う。

(3) 中南部中城湾周辺の土砂災害特徴・対策について伺う。

10 住宅政策について

- (1) 福島原発事故による避難者について伺う。
- (2) 県営住宅について伺う。
- (3) 沖縄県全体のゾーニング見直しについて伺う。

11 内部統制について

- (1) 翁長県政は「沖縄21世紀ビジョン実施計画」業務を適正に遂行するための体制をどのように強化し構築してきたか。見解を伺う。
- (2) 最近の県公立学校教員候補者選考試験問題を初め、沖縄都市モノレールのエレベーター等の管理、沖縄県総合運動公園の営業時間外配置料金過徴収、八重山病院予算等について、内部統制が機能しているのか。見解を伺う。

代表質問通告表

平成28年第4回沖縄県議会(定例会)

09月28日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	23分	比嘉 瑞己(日本共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 辺野古新基地建設問題について

- (1) 「辺野古が唯一」という国の主張を全面追認した判決結果は、司法権限の逸脱であり断じて許されない。翁長知事の見解を問う。
- (2) 国や高裁判決が協議による解決を放棄したことは、地方自治法の精神を踏みにじる暴挙である。
- (3) 鶴保庸介沖縄・北方担当相は記者会見で訴訟について問われ、「注文はたった一つ。早く片付けて欲しいということに尽きる」と笑いながら発言した。安倍政権の言う「沖縄県民の気持ちに寄り添う」という姿勢とはほど遠い、余りにも冷酷な態度だと思うが知事の見解を問う。
- (4) 知事はこれまでも「あらゆる手法で辺野古新基地建設は阻止する」と明言してきた。仮に今後、政府が工事作業を再開しようとしても、県や名護市に対してどのような手続が必要になるのか。知事の権限行使について見解を問う。
- (5) 世界の良識は沖縄県民の島ぐるみの闘いを支持している。地方自治や民主主義を守るために、不屈に闘う県民への知事の思いを問う。

2 米軍北部訓練場オスプレイパッド建設問題について

- (1) 1996年の日米特別行動委員会(SACO)最終報告は、使用していない訓練場を返還するかわりに、新たに6カ所のオスプレイパッドを建設する「条件付き返還」となっている。現在の計画が完了すれば、米軍は訓練水域に近接したオスプレイパッドと辺野古新基地建設とを一体化した新たな訓練を展開し、基地機能の強化を図ろうとしている。政府が言う「県民の負担軽減」はまやかしである。見解を問う。
- (2) 危険な欠陥機オスプレイの配備撤回を求めた「建白書」の実現のためにも、オスプレイパッド建設の断念を求めるべきである。知事の見解を問う。
- (3) 主権者である住民の反対の声を押しつぶし、米軍基地建設のためには手段を選ばない安倍政権の姿勢について見解を問う。
- (4) 工事を強行した7月22日以降の逮捕者数、救急搬送者数は何人か。県道70号線での道路封鎖や検問、全国から大量動員した機動隊による住民の強制排除や不当逮捕、警察車両で作業員を護送するなど、この間の沖縄県警及び機動隊の行動は、不偏不党かつ公平中正を欠いた、国家権力の濫用であり断じて容認できない。警察本部長の見解を問う。
- (5) 憲法が保障する正当な抗議行動が、全国から大量派遣された機動隊によって弾圧されている。県公安委員会が派遣要請した際の協議内容、派遣に係る事業予算について説明を求める。過剰警備を続ける機動隊を直ちに撤退させるべきである。公安委員長の見解を問う。
- (6) 基地の返還も実施されずに先行使用されているN4地区では、オスプレイを含む米軍機訓練によって自然破壊や住民生活への影響が深刻である。県はどのように把握しているか。また、沖縄防衛局が提出している事後調査報告書への対応について問う。
- (7) 本島北部のダムは沖縄県民の生活を支える「命の水がめ」である。米軍機の墜落や事故、軍事演習や訓練などで汚染された場合の影響について、企業局長の見解を問う。
- (8) やんばる国立公園が正式に指定されたが、隣接する米軍北部訓練場は指定区域に含まれていない。国内法の及ばない米軍北部訓練場のオスプレイヘリパッド建設や騒音被害によって、希少生物や自然環境にどのような影響があるのか。また、オスプレイヘリパッド

建設に抗議する環境保護団体による声明や決議について問う。米軍北部訓練場を全面返還させて、世界自然遺産登録を目指すべきである。

3 米軍伊江島補助飛行場の機能強化について

強襲揚陸艦の甲板を模した着陸帯「LHDデッキ」建設工事は、面積が現在の2倍以上に拡張される新たな基地建設である。垂直離着陸が可能なF35Bステルス戦闘機やCV22オスプレイの訓練を想定したものであり、「新たな基地負担」を押しつけることは断じて許せない。日米両政府に工事の中止を求めるべきである。

4 米軍基地返還予定地における公共事業の遅滞問題について

(1) 遅滞している道路・河川事業について

(2) 環境補足協定を実効性あるものに改め、返還前の立入調査や共同使用を認めるように防衛局と米国に求めるべきである。

(3) 白比川(キャンプ瑞慶覧)や億首川(キャンプ・ハンセン)、比謝川(嘉手納弾薬庫地区)は浸水・氾濫被害も甚大である。防災対策としても早急な対応を求めるべきである。

5 北朝鮮による核実験について

北朝鮮が5回目となる核実験を強行したことは、世界の平和と安定にとっても、米軍基地が集中する沖縄にとっても、重大な脅威であり断じて許されるものではない。核・ミサイル開発を放棄させるために、北朝鮮を含めた6カ国協議の再開は急務である。そのために国際社会が一致結束して、制裁措置の全面的で厳格な実施とその強化を含めて、政治的・外交的努力を行うべきである。知事の見解を問う。

6 自衛隊配備計画について

他国との軍事的緊張を高める先島諸島への自衛隊配備には反対するべきである。

7 2017年度沖縄関係予算の概算要求について

(1) 内閣府は2017年度沖縄関係予算の概算要求をまとめた。沖縄21世紀ビジョン実現に向けた具体的事業について

(2) 菅義偉官房長官と鶴保庸介沖縄担当相が「基地と振興策はリンクする」と明言した。沖縄振興の原点は、本土復帰に際して沖縄が歩んできた苦難の歴史に「償いの心」を持ち、国の責任で振興を進めることにある。安倍政権が基地建設推進のための道具として恣意的に利用することは許されない。

8 経済振興について

沖縄の地位的優位性を生かし、成長著しいアジアの活力を取り込み、本県の自立型経済の構築を目的とする「アジア経済戦略構想」の推進のためには、産業インフラの整備や企業誘致だけでなく、県内企業への支援強化や人材育成を積極的に展開するべきである。見解を問う。

9 公契約条例制定について

自治体が発注する公共事業に従事する労働者を守るため、下請代金や適正な労働条件や賃金を保障する「公契約条例」を制定すべきである。

10 雇用対策について

(1) 全国と比較して高い非正規雇用率の改善について、県の対策を問う。

(2) 県内誘致企業に正規雇用採用を促進すべきである。

(3) 中小企業支援を強化し、最低賃金1000円を目指すべきである。

11 国保財政赤字問題について

(1) 「前期高齢者財政調整制度」創設後の沖縄県の国保財政への影響について

(2) 各市町村国保における赤字補填のための一般会計からの繰入金額と、国保広域化後の影響予測について

(3) 沖縄県における国保財政悪化の大きな要因は「前期高齢者財政調整制度」の制度設計ミスである。沖縄戦を引き起こした国の責任において財政支援を行うべきである。

12 子供医療費無料化について

(1) 通院医療費助成の小学校卒業までの拡充には4億6千万円の県予算で可能である。安心して子育てできる沖縄県の実現のために、通院医療費助成の対象年齢を拡大すべきである。

(2) 病院窓口で立てかえ払いをしないで済む「現物給付制度」を、沖縄県の制度として実施すべきである。

13 子供の貧困対策について

- (1) 就学援助の市町村格差の現状について
- (2) 子供の貧困対策の重要政策として、就学援助制度の周知徹底や市町村支援を行うべきである。

14 教育行政について

- (1) 子供たちへ豊かな教育を保障するために、少人数学級を拡充すべきである。
- (2) 教職員の病休者及び精神疾患患者数・割合について、全国との比較を問う。
- (3) 教職員の出退勤時間や休憩時間の付与、超過勤務の実態についてどのように把握しているか。労働基準法109条についての見解を問う。
- (4) 労働者の健康を守るための「安全委員会」の設置状況について問う。
- (5) 教員採用試験における市販問題集の引用問題について、公平・公正な試験問題作成へと改善すべきである。

15 県営住宅について

- (1) 家賃滞納世帯に対して親身な相談体制が求められている。対応を問う。
- (2) 生活に困窮する子育て世帯について、県営住宅の優先入居を認めるべきである。
- (3) 全国と比べて2万戸不足している公営住宅の増設計画を策定すべきである。

代表質問通告表

平成28年第4回沖縄県議会(定例会)

09月28日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	金城 泰邦(公明党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 沖縄21世紀ビジョン基本計画の改定について</p> <p>(1) 改定内容について</p> <p>(2) 子供の貧困対策の目標と計画について</p> <p>2 平成29年度予算一括要求について</p> <p>(1) 執行率の問題の原因と執行率を上げるための対策は何か。</p> <p>3 在沖米軍基地関連について</p> <p>(1) 普天間基地の移設における今後の県の対応について</p> <p>(2) 牧港補給基地の沖縄市及び読谷村への移設をどう考えるか。</p> <p>(3) 那覇軍港は遊休化しているとの認識は今も同じか。</p> <p>(4) 翁長知事は那覇市長当時、「浦添への移設と切り離して那覇軍港の先行返還を求める」との認識は今も同じか。</p> <p>(5) 那覇軍港の先行返還を移設協議会で検討するつもりはないか。</p> <p>4 日本・米国・中国そして沖縄における沖縄県の役割について</p> <p>(1) 尖閣諸島の問題で緊張が高まる中、日米間、日中間、米中間における文化交流や民間交流を通じ、緊張緩和を図るよう、沖縄県が率先して行動するべき。そして国連アジア本部等国連機関を沖縄に誘致し、外交に力を入れるよう日本政府に働きかけることができないか。</p> <p>5 県道浦添西原線「港川道路」改良工事の進捗について</p> <p>(1) フェンスの移設には郵便局の移転と電力の鉄塔移設の2つが必要であるが、どの機関にどのような要請行動をしたか。</p> <p>(2) 在沖米軍側の要請窓口はどこが適切と考えるか。</p> <p>6 海洋博記念公園にドクターヘリのヘリパッドを設置し、救急への対応をすることについて</p> <p>7 主要幹線道路等の除草回数をふやして観光地にふさわしい道路環境整備の促進ができるか。</p> <p>8 医療ケアが必要な人の災害時避難場所の確保について</p> <p>(1) 避難所の電源確保が必要と思うが予算計上の考えはないか。</p> <p>(2) 民間施設との災害協定について取り組めないか。</p> <p>9 臍帯血関連について</p> <p>(1) 骨髄移植ドナー助成制度の導入について</p> <p>10 認知症の対策強化を広域で取り組むことについて</p> <p>11 国保の県移行に伴う予算立てのスケジュールについて</p> <p>12 医療的ケアが必要な児童生徒の課外活動時に保護者を介助者として参加させ、その際に旅費を補助することについて</p> <p>13 御茶屋御殿の復元事業について</p> <p>(1) 那覇市と国で復元事業に取り組むが県の支援も必要であると考えがどうか。</p>			